

社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会
令和7年度計算書類

(実施期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日)

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	710,000	514,000	196,000	
	寄附金収入	210,000	360,267	△ 150,267	
	経常経費補助金収入	119,313,000	118,357,995	955,005	
	共同募金配分金収入	5,609,000	8,354,898	△ 2,745,898	
	受託金収入	115,968,000	113,976,628	1,991,372	
	事業収入	1,982,000	1,758,503	223,497	
	介護保険事業収入	305,778,000	283,126,099	22,651,901	
	障害福祉サービス等事業収入	51,695,000	46,357,847	5,337,153	
	医療事業収入	43,370,000	41,904,971	1,465,029	
	受取利息配当金収入	2,553,000	2,603,695	△ 50,695	
	その他の収入	587,000	1,869,185	△ 1,282,185	
	事業活動収入計(1)	647,775,000	619,184,088	28,590,912	
	支出				
	人件費支出	579,923,000	524,745,193	55,177,807	
	事業費支出	35,979,000	32,200,511	3,778,489	
	事務費支出	65,698,000	57,557,834	8,140,166	
	貸付事業支出	100,000		100,000	
	共同募金配分金事業費支出	2,021,000	2,020,605	395	
	助成金支出	6,992,000	6,783,338	208,662	
	負担金支出	49,000		49,000	
	事業活動支出計(2)	690,762,000	623,307,481	67,454,519	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 42,987,000	△ 4,123,393	△ 38,863,607	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		589,660	△ 589,660	
	施設整備等収入計(4)		589,660	△ 589,660	
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		589,660	△ 589,660	
	収入				
	基金積立資産取崩収入	159,240,000	144,670,383	14,569,617	
	積立資産取崩収入	3,823,000	14,338,149	△ 10,515,149	
	その他の活動による収入		10,340	△ 10,340	
	その他の活動収入計(7)	163,063,000	159,018,872	4,044,128	
	支出				
	基金積立資産支出	157,463,000	145,074,599	12,388,401	
	積立資産支出	19,170,000	17,749,599	1,420,401	
	その他の活動支出計(8)	176,633,000	162,824,198	13,808,802	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,570,000	△ 3,805,326	△ 9,764,674	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 56,557,000	△ 7,339,059	△ 49,217,941	
前期末支払資金残高(12)		169,917,000	194,106,105	△ 24,189,105	
当期末支払資金残高(11)+(12)		113,360,000	186,767,046	△ 73,407,046	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	514,000	513,000	1,000
	寄附金収益	360,267	464,947	△ 104,680
	経常経費補助金収益	126,712,893	118,551,153	8,161,740
	受託金収益	113,976,628	123,387,992	△ 9,411,364
	事業収益	1,758,503	1,877,437	△ 118,934
	介護保険事業収益	283,126,099	303,667,000	△ 20,540,901
	障害福祉サービス等事業収益	46,357,847	52,281,548	△ 5,923,701
	医療事業収益	41,904,971	37,717,263	4,187,708
	その他の事業収益		200,000	△ 200,000
	その他の収益	1,099,940		1,099,940
	サービス活動収益計(1)	615,811,148	638,660,340	△ 22,849,192
	費用			
	人件費	532,140,803	522,422,382	9,718,421
サービス活動増減の部	事業費	32,200,511	33,612,350	△ 1,411,839
	事務費	57,557,834	70,838,681	△ 13,280,847
	共同募金配分金事業費	2,020,605	2,756,617	△ 736,012
	助成金費用	6,783,338	6,692,284	91,054
	負担金費用		100,000	△ 100,000
	減価償却費	1,137,525	1,092,316	45,209
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 34,639	△ 22,044	△ 12,595
	その他の費用	284,620	512,570	△ 227,950
	サービス活動費用計(2)	632,090,597	638,005,156	△ 5,914,559
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,279,449	655,184	△ 16,934,633
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,466,524	2,312,534	153,990
	その他のサービス活動外収益	769,245	749,585	19,660
	サービス活動外収益計(4)	3,235,769	3,062,119	173,650
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,235,769	3,062,119	173,650
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,043,680	3,717,303	△ 16,760,983
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	589,659		589,659
	特別収益計(8)	589,659	0	589,659
	費用			
	固定資産売却損・処分損	12,597	3	12,594
	特別費用計(9)	12,597	3	12,594
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	577,062	△ 3	577,065
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 12,466,618	3,717,300	△ 16,183,918
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	175,105,835	167,733,213	7,372,622
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	162,639,217	171,450,513	△ 8,811,296
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	106,199,965	6,342,250	99,857,715
	その他の積立金取崩額(16)	3,827,719		3,827,719
	その他の積立金積立額(17)	106,475,949	2,686,928	103,789,021
	繰越活動増減差額の部			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	166,190,952	175,105,835	△ 8,914,883

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	232,562,673	239,409,484	△ 6,846,811	流動負債	75,106,627	74,164,379	942,248
現金預金	167,974,845	183,244,095	△ 15,269,250	事業未払金	41,065,408	39,427,707	1,637,701
事業未収金	62,604,283	55,455,289	7,148,994	預り金	159,400	162,544	△ 3,144
立替金	2,150	10,900	△ 8,750	職員預り金	2,885,819	2,951,628	△ 65,809
前払金	1,981,395	699,200	1,282,195	賞与引当金	29,311,000	28,861,000	450,000
				未払消費税等	1,685,000	2,761,500	△ 1,076,500
固定資産	517,992,574	516,780,122	1,212,452	固定負債	171,302,050	165,377,400	5,924,650
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	171,302,050	165,377,400	5,924,650
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	246,408,677	239,541,779	6,866,898
その他の固定資産	515,992,574	514,780,122	1,212,452	純資産の部			
建物	9,423,480	9,423,480	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物減価償却累計額	△ 1,628,972	△ 1,085,676	△ 543,296	基金	335,955,608	335,688,563	267,045
機械及び装置	292,425	424,425	△ 132,000	地域福祉基金	66,007,656	65,626,816	380,840
機械及び装置減価償却累計額	△ 292,424	△ 389,785	97,361	吉岡福祉基金	117,227,737	116,369,722	858,015
車輛運搬具	3,553,310	3,639,335	△ 86,025	加藤福祉基金	14,342,120	10,382,824	3,959,296
車輛運搬具減価償却累計額	△ 3,553,295	△ 3,469,992	△ 83,303	兼子福祉基金	68,289,238	67,436,736	852,502
器具及び備品	3,047,823	3,233,449	△ 185,626	プラスワン福祉基金	66,967,140	72,890,726	△ 5,923,586
器具及び備品減価償却累計額	△ 2,107,431	△ 1,890,197	△ 217,234	国際ソロプチミスト芦屋基金	3,121,717	2,981,739	139,978
退職給付引当資産	171,302,050	165,377,400	5,924,650	国庫補助金等特別積立金	10	34,649	△ 34,639
地域福祉基金積立資産	66,007,656	65,626,816	380,840	その他の積立金	0	3,818,780	△ 3,818,780
吉岡福祉基金積立資産	117,227,737	116,369,722	858,015	障害者等授産事業積立金	0	3,818,780	△ 3,818,780
加藤福祉基金積立資産	14,342,120	10,382,824	3,959,296	次期繰越活動増減差額	166,190,952	175,105,835	△ 8,914,883
兼子福祉基金積立資産	68,289,238	67,436,736	852,502	(うち当期活動増減差額)	△ 12,466,618	3,717,300	△ 16,183,918
プラスワン福祉基金積立資産	66,967,140	72,890,726	△ 5,923,586				
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	3,121,717	2,981,739	139,978				
障害者等授産事業積立資産	0	3,818,780	△ 3,818,780				
長期前払費用	0	10,340	△ 10,340				
資産の部合計	750,555,247	756,189,606	△ 5,634,359	純資産の部合計	504,146,570	516,647,827	△ 12,501,257
				負債及び純資産の部合計	750,555,247	756,189,606	△ 5,634,359

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

4. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(ア) 社会福祉事業区分

①法人運営事業拠点区分

法人運営事業サービス区分

②地域在宅福祉事業拠点区分

善意銀行事業サービス区分

震災援護事業サービス区分

地域福祉活動推進事業サービス区分

プラスワン福祉基金事業サービス区分

重層的支援体制整備事業サービス区分

生きがい活動通所支援事業サービス区分

ボランティアセンター活動事業サービス区分

認知症予防推進事業サービス区分

福祉センター事業サービス区分

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

生活福祉資金貸付事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

権利擁護支援センター事業サービス区分

ひとり一役活動推進事業サービス区分

③共同募金配分金事業拠点区分

共同募金一般配分金事業サービス区分

共同募金歳末配分金事業サービス区分

④障害者福祉事業拠点区分

- 障がい児日中一時支援事業サービス区分
指定特定相談支援事業サービス区分
指定障害児相談支援事業サービス区分
指定一般相談支援事業サービス区分
障がい者相談支援事業サービス区分
⑤介護福祉サービス事業拠点区分
介護保険訪問介護事業サービス区分
通所介護事業サービス区分
介護保険訪問看護事業サービス区分
訪問看護事業サービス区分
居宅介護支援事業サービス区分
自立支援居宅介護等事業サービス区分
移動支援事業サービス区分
高齢者住宅等安心確保事業サービス区分
有償在宅福祉サービス事業サービス区分
要介護認定調査事業サービス区分
(イ) 公益事業区分
①地域包括支援センター事業拠点区分
地域包括支援センター事業サービス区分
生活支援体制整備事業（第1層）サービス区分
生活支援体制整備事業（第2層）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
通所介護事業の廃止に伴い、国庫補助金等特別積立金12,595円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,604,283	0	62,604,283
立替金	2,150	0	2,150
合計	62,606,433	0	62,606,433

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	9,761,820	△ 236,799
三菱UFJ証券ホルディングス クレジットリンク債	150,000,000	135,691,500	△ 14,308,500

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	514,000	514,000		514,000		
		寄附金収入	360,267	360,267		360,267		
		経常経費補助金収入	118,357,995	118,357,995		118,357,995		
		共同募金配分金収入	8,354,898	8,354,898		8,354,898		
		受託金収入	113,976,628	113,976,628		113,976,628		
		事業収入	1,758,503	1,758,503		1,758,503		
		介護保険事業収入	215,889,384	67,236,715	283,126,099	283,126,099		
		障害福祉サービス等事業収入	46,357,847		46,357,847	46,357,847		
		医療事業収入	41,904,971		41,904,971	41,904,971		
		受取利息配当金収入	2,603,695		2,603,695	2,603,695		
		その他の収入	1,850,545	18,640	1,869,185	1,869,185		
		事業活動収入計(1)	551,928,733	67,255,355	619,184,088		619,184,088	
	支出		人件費支出	459,314,758	65,430,435	524,745,193	524,745,193	
			事業費支出	29,772,411	2,428,100	32,200,511	32,200,511	
			事務費支出	55,831,145	1,726,689	57,557,834	57,557,834	
		共同募金配分金事業費支出	2,020,605		2,020,605	2,020,605		
		助成金支出	6,783,338		6,783,338	6,783,338		
		事業活動支出計(2)	553,722,257	69,585,224	623,307,481		623,307,481	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,793,524	△ 2,329,869	△ 4,123,393		△ 4,123,393		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	589,660	589,660		589,660		
		施設整備等収入計(4)	589,660		589,660		589,660	
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	589,660		589,660		589,660		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	144,670,383	144,670,383		144,670,383		
		積立資産取崩収入	14,338,149	14,338,149		14,338,149		
		事業区分間繰入金収入	4,343,211	3,579,046	7,922,257	△ 7,922,257	0	
		その他の活動による収入	10,340		10,340		10,340	
		その他の活動収入計(7)	163,362,083	3,579,046	166,941,129	△ 7,922,257	159,018,872	
	支出		基金積立資産支出	145,074,599	145,074,599		145,074,599	
			積立資産支出	15,182,769	2,566,830	17,749,599		17,749,599
			事業区分間繰入金支出	3,579,046	4,343,211	7,922,257	△ 7,922,257	0
			その他の活動支出計(8)	163,836,414	6,910,041	170,746,455	△ 7,922,257	162,824,198
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 474,331	△ 3,330,995	△ 3,805,326	0	△ 3,805,326	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 1,678,195	△ 5,660,864	△ 7,339,059	0	△ 7,339,059		

前期末支払資金残高(11)	193,850,706	255,399	194,106,105		194,106,105
当期末支払資金残高(10)+(11)	192,172,511	△ 5,405,465	186,767,046	0	186,767,046

事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 介護保険事業収益 障害福祉サービス等事業収益 医療事業収益 その他の収益	514,000 360,267 126,712,893 113,976,628 1,758,503 215,889,384 46,357,847 41,904,971 1,099,940	67,236,715	514,000 360,267 126,712,893 113,976,628 1,758,503 283,126,099 46,357,847 41,904,971 1,099,940	514,000 360,267 126,712,893 113,976,628 1,758,503 283,126,099 46,357,847 41,904,971 1,099,940
		サービス活動収益計(1)	548,574,433	67,236,715	615,811,148	615,811,148
	費用	人件費 事業費 事務費 共同募金配分金事業費 助成金費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 その他の費用	464,357,538 29,772,411 55,831,145 2,020,605 6,783,338 1,137,525 △ 34,639 284,620	67,783,265 2,428,100 1,726,689	532,140,803 32,200,511 57,557,834 2,020,605 6,783,338 1,137,525 △ 34,639 284,620	532,140,803 32,200,511 57,557,834 2,020,605 6,783,338 1,137,525 △ 34,639 284,620
		サービス活動費用計(2)	560,152,543	71,938,054	632,090,597	632,090,597
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,578,110	△ 4,701,339	△ 16,279,449	△ 16,279,449
	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	2,466,524 750,605	18,640	2,466,524 769,245	2,466,524 769,245
		サービス活動外収益計(4)	3,217,129	18,640	3,235,769	3,235,769
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,217,129	18,640	3,235,769	3,235,769
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,360,981	△ 4,682,699	△ 13,043,680	△ 13,043,680
特別増減の部	収益	固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益	589,659 4,747,211 2,648,031	4,079,046 2,648,031	589,659 8,826,257 5,296,062	589,659 △ 8,826,257 △ 5,296,062
		特別収益計(8)	7,984,901	6,727,077	14,711,978	△ 14,122,319
	費用	固定資産売却損・処分損 事業区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用	12,597 4,079,046 2,648,031	4,747,211 2,648,031	12,597 8,826,257 5,296,062	12,597 △ 8,826,257 △ 5,296,062
		特別費用計(9)	6,739,674	7,395,242	14,134,916	△ 14,122,319
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,245,227	△ 668,165	577,062	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,115,754	△ 5,350,864	△ 12,466,618	△ 12,466,618
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	179,711,436	△ 4,605,601	175,105,835	175,105,835
	越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	172,595,682	△ 9,956,465	162,639,217	162,639,217
	活動	基本金取崩額(14)				
	増	基金取崩額計(15)	106,199,965		106,199,965	106,199,965
減差額の部		その他の積立金取崩額(16)	3,827,719		3,827,719	3,827,719
		その他の積立金積立額(17)	106,475,949		106,475,949	106,475,949
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	176,147,417	△ 9,956,465	166,190,952	166,190,952

貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	235,359,119	3,953,354	239,312,473	△ 6,749,800	232,562,673
現金預金	167,611,060	363,785	167,974,845		167,974,845
事業未収金	59,036,564	3,567,719	62,604,283		62,604,283
立替金	2,150		2,150		2,150
前払金	1,959,545	21,850	1,981,395		1,981,395
事業区分間貸付金	6,749,800	0	6,749,800	△ 6,749,800	0
固定資産	484,916,163	33,076,411	517,992,574		517,992,574
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	482,916,163	33,076,411	515,992,574		515,992,574
建物	9,423,480		9,423,480		9,423,480
建物減価償却累計額	△ 1,628,972		△ 1,628,972		△ 1,628,972
機械及び装置	292,425		292,425		292,425
機械及び装置減価償却累計額	△ 292,424		△ 292,424		△ 292,424
車輛運搬具	3,382,580	170,730	3,553,310		3,553,310
車輛運搬具減価償却累計額	△ 3,382,566	△ 170,729	△ 3,553,295		△ 3,553,295
器具及び備品	3,047,823		3,047,823		3,047,823
器具及び備品減価償却累計額	△ 2,107,431		△ 2,107,431		△ 2,107,431
退職給付引当資産	138,225,640	33,076,410	171,302,050		171,302,050
地域福祉基金積立資産	66,007,656		66,007,656		66,007,656
吉岡福祉基金積立資産	117,227,737		117,227,737		117,227,737
加藤福祉基金積立資産	14,342,120		14,342,120		14,342,120
兼子福祉基金積立資産	68,289,238		68,289,238		68,289,238
プラスワン福祉基金積立資産	66,967,140		66,967,140		66,967,140
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	3,121,717		3,121,717		3,121,717
資産の部合計	720,275,282	37,029,765	757,305,047	△ 6,749,800	750,555,247
流動負債	67,946,608	13,909,819	81,856,427	△ 6,749,800	75,106,627
事業未払金	38,456,389	2,609,019	41,065,408		41,065,408
預り金	159,400	0	159,400		159,400
職員預り金	2,885,819	0	2,885,819		2,885,819
事業区分間借入金	0	6,749,800	6,749,800	△ 6,749,800	0
賞与引当金	24,760,000	4,551,000	29,311,000		29,311,000
未払消費税等	1,685,000		1,685,000		1,685,000
固定負債	138,225,640	33,076,410	171,302,050		171,302,050
退職給付引当金	138,225,640	33,076,410	171,302,050		171,302,050
負債の部合計	206,172,248	46,986,229	253,158,477	△ 6,749,800	246,408,677
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基金	335,955,608		335,955,608		335,955,608
地域福祉基金	66,007,656		66,007,656		66,007,656
吉岡福祉基金	117,227,737		117,227,737		117,227,737
加藤福祉基金	14,342,120		14,342,120		14,342,120
兼子福祉基金	68,289,238		68,289,238		68,289,238
プラスワン福祉基金	66,967,140		66,967,140		66,967,140
国際ソロプチミスト芦屋基金	3,121,717		3,121,717		3,121,717
国庫補助金等特別積立金	9	1	10		10
その他の積立金	0		0		0
次期繰越活動増減差額	176,147,417	△ 9,956,465	166,190,952	0	166,190,952
(うち当期活動増減差額)	△ 7,115,754	△ 5,350,864	△ 12,466,618	0	△ 12,466,618
純資産の部合計	514,103,034	△ 9,956,464	504,146,570	0	504,146,570
負債及び純資産の部合計	720,275,282	37,029,765	757,305,047	△ 6,749,800	750,555,247

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	514,000				514,000		514,000
		寄附金収入	153,537	206,730			360,267		360,267
		経常経費補助金収入	58,299,647	44,072,348	9,486,000	6,500,000	118,357,995		118,357,995
		共同募金配分金収入		8,354,898			8,354,898		8,354,898
		受託金収入		74,494,986	30,707,666	8,773,976	113,976,628		113,976,628
		事業収入		802,503		956,000	1,758,503		1,758,503
		介護保険事業収入				215,889,384	215,889,384		215,889,384
		障害福祉サービス等事業収入			33,223,105	13,134,742	46,357,847		46,357,847
		医療事業収入				41,904,971	41,904,971		41,904,971
		受取利息配当金収入	2,419,728	183,967			2,603,695		2,603,695
		その他の収入	238,793	335,020		1,276,732	1,850,545		1,850,545
		事業活動収入計(1)	61,625,705	120,095,554	8,354,898	288,435,805	551,928,733		551,928,733
支出		人件費支出	34,011,730	95,525,202		266,575,732	459,314,758		459,314,758
		事業費支出	6,619,059	4,920,250	1,236,087	1,095,863	29,772,411		29,772,411
		事務費支出	18,141,076	14,220,821	837,718	4,365,378	55,831,145		55,831,145
		共同募金配分金事業費支出			2,020,605		2,020,605		2,020,605
		助成金支出		2,545,850	4,237,488		6,783,338		6,783,338
		事業活動支出計(2)	58,771,865	117,212,123	8,331,898	300,743,036	553,722,257		553,722,257
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,853,840	2,883,431	23,000	4,753,436	△ 12,307,231	△ 1,793,524		△ 1,793,524
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入				589,660	589,660		589,660
		施設整備等収入計(4)				589,660	589,660		589,660
	支出								
		施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						589,660	589,660		589,660
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	88,607,593	56,062,790			144,670,383		144,670,383
		積立資産取崩収入	3,827,719			10,510,430	14,338,149		14,338,149
		事業区分間繰入金収入		1,600,499		2,742,712	4,343,211		4,343,211
		拠点区分間繰入金収入	639,701	2,006,744		505,319	3,365,782	△ 3,365,782	0
		その他の活動による収入			214,018	10,340	10,340		10,340
		その他の活動収入計(7)	93,075,013	59,670,033	214,018	13,768,801	166,727,865	△ 3,365,782	163,362,083
	支出	基金積立資産支出	94,726,831	50,347,768			145,074,599		145,074,599
		積立資産支出	1,199,699	2,837,610	2,634,240	8,511,220	15,182,769		15,182,769
		事業区分間繰入金支出	123,749	3,455,297			3,579,046		3,579,046
		拠点区分間繰入金支出	1,009,953	599,723	39,978	1,716,128	3,365,782	△ 3,365,782	0
		その他の活動支出計(8)	97,060,232	57,240,398	39,978	4,350,368	167,202,196	△ 3,365,782	163,836,414
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,985,219	2,429,635	△ 39,978	△ 4,136,350	5,257,581	△ 474,331	0	△ 474,331
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 1,131,379	5,313,066	△ 16,978	617,086	△ 6,459,990	△ 1,678,195	0	△ 1,678,195
前期末支払資金残高(11)		39,513,839	52,181,829	39,978	54,453,836	47,661,224	193,850,706		193,850,706
当期末支払資金残高(10)+(11)		38,382,460	57,494,895	23,000	55,070,922	41,201,234	192,172,511	0	192,172,511

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 介護保険事業収益 障害福祉サービス等事業収益 医療事業収益 その他の収益	514,000 153,537 58,299,647 206,730 44,072,348 74,494,986 802,503	 8,354,898	 9,486,000 30,707,666	 6,500,000 8,773,976 956,000 215,889,384 13,134,742 41,904,971 1,099,940	514,000 360,267 126,712,893 113,976,628 1,758,503 215,889,384 46,357,847 41,904,971 1,099,940		514,000 360,267 126,712,893 113,976,628 1,758,503 215,889,384 46,357,847 41,904,971 1,099,940
	費用	サービス活動収益計(1)	58,967,184	119,576,567	8,354,898	73,416,771	288,259,013	548,574,433	548,574,433
		人件費 事業費 事務費 共同募金配分金事業費 助成金費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 その他の費用	35,450,490 6,619,059 18,141,076 71,643	99,063,812 4,920,250 14,220,821 2,545,850 797,082	 1,236,087 837,718 2,020,605 4,237,488	65,918,334 1,095,863 4,365,378 268,800 △ 34,639 284,620	464,357,538 29,772,411 55,831,145 2,020,605 6,783,338 1,137,525 △ 34,639 284,620		464,357,538 29,772,411 55,831,145 2,020,605 6,783,338 1,137,525 △ 34,639 284,620
		サービス活動費用計(2)	60,282,268	121,547,815	8,331,898	71,379,575	298,610,987	560,152,543	560,152,543
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,315,084	△ 1,971,248	23,000	2,037,196	△ 10,351,974	△ 11,578,110	△ 11,578,110
	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	2,282,557 238,793	183,967 335,020		176,792	2,466,524 750,605		2,466,524 750,605
		サービス活動外収益計(4)	2,521,350	518,987		176,792	3,217,129		3,217,129
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,521,350	518,987		176,792	3,217,129		3,217,129
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,206,266	△ 1,452,261	23,000	2,037,196	△ 10,175,182	△ 8,360,981		△ 8,360,981
特別増減の部	収益	固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 特別収益計(8)	 708,287 2,177,750 2,886,037	 2,004,499 2,006,744 307,200 4,318,443	 214,018	 589,659 2,742,712 505,319 163,081 4,000,771	 589,659 4,747,211 3,434,368 2,648,031 11,419,269	 △ 3,434,368	 589,659 4,747,211 0 2,648,031 7,984,901
	費用	固定資産売却損・処分損 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 特別費用計(9)	1 623,749 1,009,953 2,177,750 3,811,453	 3,455,297 668,309 307,200 4,430,806	 39,978 1,716,128	 12,596 163,081 175,677 1,716,128	 12,597 4,079,046 3,434,368 2,648,031 10,174,042	 △ 3,434,368	 12,597 4,079,046 0 2,648,031 6,739,674
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 925,416	△ 112,363	△ 39,978	△ 1,502,110	3,825,094	1,245,227	0 1,245,227
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	280,850	△ 1,564,624	△ 16,978	535,086	△ 6,350,088	△ 7,115,754	0	△ 7,115,754
	繰前期繰越活動増減差額(12)	38,319,872	54,502,131	39,980	50,352,836	36,496,617	179,711,436		179,711,436
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,600,722	52,937,507	23,002	50,887,922	30,146,529	172,595,682	0	172,595,682
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額計(15)	50,068,589	56,131,376				106,199,965		106,199,965
	その他の積立金取崩額(16)	3,827,719					3,827,719		3,827,719
	その他の積立金積立額(17)	56,128,181	50,347,768				106,475,949		106,475,949
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,368,849	58,721,115	23,002	50,887,922	30,146,529	176,147,417	0	176,147,417

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	76,224,738	67,697,870	2,189,575	60,082,732	71,239,511	277,434,426	△ 42,075,307	235,359,119
現金預金	56,408,571	47,353,825	2,187,795	42,034,093	19,626,776	167,611,060		167,611,060
事業未収金	275,785	85,431	0	8,552,883	50,122,465	59,036,564		59,036,564
立替金	0	2,150	0		0	2,150		2,150
前払金	68,275	389,464	1,780	9,756	1,490,270	1,959,545		1,959,545
事業区分間貸付金	6,749,800	0			0	6,749,800		6,749,800
拠点区分間貸付金	12,722,307	19,867,000	0	9,486,000	0	42,075,307	△ 42,075,307	0
固定資産	285,622,330	115,619,537	2	14,352,470	69,321,824	484,916,163		484,916,163
基本財産	2,000,000					2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000					2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	283,622,330	115,619,537	2	14,352,470	69,321,824	482,916,163		482,916,163
建物	429,000	8,994,480				9,423,480		9,423,480
建物減価償却累計額	△ 77,613	△ 1,551,359				△ 1,628,972		△ 1,628,972
機械及び装置	0	0	292,425		0	292,425		292,425
機械及び装置減価償却累計額	0	0	△ 292,424		0	△ 292,424		△ 292,424
車輛運搬具	0	1,285,130			2,097,450	3,382,580		3,382,580
車輛運搬具減価償却累計額	0	△ 1,285,128			△ 2,097,438	△ 3,382,566		△ 3,382,566
器具及び備品	455,000	1,828,060	176,400		588,363	3,047,823		3,047,823
器具及び備品減価償却累計額	△ 454,998	△ 1,192,963	△ 176,399		△ 283,071	△ 2,107,431		△ 2,107,431
退職給付引当資産	17,404,190	37,452,460		14,352,470	69,016,520	138,225,640		138,225,640
地域福祉基金積立資産	66,007,656	0				66,007,656		66,007,656
吉岡福祉基金積立資産	117,227,737			0		117,227,737		117,227,737
加藤福祉基金積立資産	14,342,120			0		14,342,120		14,342,120
兼子福祉基金積立資産	68,289,238	0				68,289,238		68,289,238
プラスワン福祉基金積立資産	0	66,967,140				66,967,140		66,967,140
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	0	3,121,717				3,121,717		3,121,717
資産の部合計	361,847,068	183,317,407	2,189,577	74,435,202	140,561,335	762,350,589	△ 42,075,307	720,275,282
流動負債	40,207,278	17,054,975	2,166,575	9,194,810	41,398,277	110,021,915	△ 42,075,307	67,946,608
事業未払金	3,918,459	4,191,891	2,166,575	1,817,116	26,362,348	38,456,389		38,456,389
預り金	0	159,400		0	0	159,400		159,400
職員預り金	2,885,819	0			0	2,885,819		2,885,819
拠点区分間借入金	29,353,000	5,851,684	0	3,194,694	3,675,929	42,075,307	△ 42,075,307	0
賞与引当金	2,365,000	6,852,000		4,183,000	11,360,000	24,760,000		24,760,000
未払消費税等	1,685,000	0			0	1,685,000		1,685,000
固定負債	17,404,190	37,452,460		14,352,470	69,016,520	138,225,640		138,225,640
退職給付引当金	17,404,190	37,452,460		14,352,470	69,016,520	138,225,640		138,225,640
負債の部合計	57,611,468	54,507,435	2,166,575	23,547,280	110,414,797	248,247,555	△ 42,075,307	206,172,248
基本金	2,000,000					2,000,000		2,000,000
基金	265,866,751	70,088,857				335,955,608		335,955,608
地域福祉基金	66,007,656					66,007,656		66,007,656
吉岡福祉基金	117,227,737					117,227,737		117,227,737
加藤福祉基金	14,342,120					14,342,120		14,342,120
兼子福祉基金	68,289,238					68,289,238		68,289,238
プラスワン福祉基金	0	66,967,140				66,967,140		66,967,140
国際ソロプチミスト芦屋基金	0	3,121,717				3,121,717		3,121,717
国庫補助金等特別積立金					9	9		9
その他の積立金	0					0		0
次期繰越活動増減差額	36,368,849	58,721,115	23,002	50,887,922	30,146,529	176,147,417	0	176,147,417
(うち当期活動増減差額)	280,850	△ 1,564,624	△ 16,978	535,086	△ 6,350,088	△ 7,115,754	0	△ 7,115,754
純資産の部合計	304,235,600	128,809,972	23,002	50,887,922	30,146,538	514,103,034	0	514,103,034
負債及び純資産の部合計	361,847,068	183,317,407	2,189,577	74,435,202	140,561,335	762,350,589	△ 42,075,307	720,275,282

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	710,000	514,000	196,000	
	会費収入	710,000	514,000	196,000	
	寄附金収入	100,000	153,537	△ 53,537	
	経常経費寄附金収入	100,000	153,537	△ 53,537	
	経常経費補助金収入	52,043,000	58,299,647	△ 6,256,647	
	芦屋市補助金収入	52,043,000	58,299,647	△ 6,256,647	
	受取利息配当金収入	2,260,000	2,419,728	△ 159,728	
	受取利息配当金収入	2,260,000	2,419,728	△ 159,728	
	その他の収入	210,000	238,793	△ 28,793	
	雑収入	210,000	238,793	△ 28,793	
	事業活動収入計 (1)	55,323,000	61,625,705	△ 6,302,705	
	支出				
	人件費支出	34,014,000	34,011,730	2,270	
	役員報酬支出	480,000	480,000	0	
	職員給料支出	13,866,000	13,865,055	945	
	職員賞与支出	4,521,000	4,520,948	52	
	非常勤職員給与支出	10,328,000	10,327,437	563	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	法定福利費支出	4,699,000	4,698,290	710	
	事業費支出	7,054,000	6,619,059	434,941	
	水道光熱費支出	1,127,000	838,334	288,666	
	保険料支出	234,000	233,360	640	
	賃借料支出	5,123,000	5,122,293	707	
	車両費支出	99,000	29,572	69,428	
	諸謝金支出	470,000	395,500	74,500	
	雑支出	1,000		1,000	
	事務費支出	19,380,000	18,141,076	1,238,924	
	福利厚生費支出	405,000	228,480	176,520	
	旅費交通費支出	15,000	10,000	5,000	
	研修研究費支出	77,000	55,950	21,050	
	事務消耗品費支出	900,000	605,331	294,669	
	通信運搬費支出	1,611,000	1,268,383	342,617	
	会議費支出	26,000	15,677	10,323	
	広報費支出	417,000	416,843	157	
	業務委託費支出	5,033,000	5,032,199	801	
	手数料支出	241,000	195,541	45,459	
	土地・建物賃借料支出	8,811,000	8,774,052	36,948	
	租税公課支出	33,000	26,032	6,968	
	保守料支出	1,129,000	855,333	273,667	
	渉外費支出	21,000	19,000	2,000	
	諸会費支出	594,000	584,375	9,625	
	雑支出	67,000	53,880	13,120	
	負担金支出	49,000		49,000	
	負担金支出	49,000		49,000	
	事業活動支出計 (2)	60,497,000	58,771,865	1,725,135	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 5,174,000	2,853,840	△ 8,027,840	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				

その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	102,140,000	88,607,593	13,532,407
		地域福祉基金積立資産取崩収入	35,000,000	28,848,851	6,151,149
		吉岡福祉基金積立資産取崩収入	64,000,000	59,558,742	4,441,258
		加藤福祉基金積立資産取崩収入	400,000		400,000
		兼子福祉基金積立資産取崩収入	2,740,000	200,000	2,540,000
		積立資産取崩収入	3,823,000	3,827,719	△ 4,719
		障害者等授産事業積立資産取崩収入	3,823,000	3,827,719	△ 4,719
		拠点区分間繰入金収入		639,701	△ 639,701
		その他の活動収入計(7)	105,963,000	93,075,013	12,887,987
	支出	基金積立資産支出	105,963,000	94,726,831	11,236,169
		地域福祉基金積立資産支出	35,000,000	29,244,150	5,755,850
		吉岡福祉基金積立資産支出	64,000,000	60,470,883	3,529,117
		加藤福祉基金積立資産支出	4,223,000	3,959,296	263,704
		兼子福祉基金積立資産支出	2,740,000	1,052,502	1,687,498
		積立資産支出	1,200,000	1,199,699	301
		退職給付引当資産支出	1,191,000	1,190,760	240
		障害者等授産事業積立資産支出	9,000	8,939	61
		事業区分間繰入金支出		123,749	△ 123,749
		拠点区分間繰入金支出		1,009,953	△ 1,009,953
		その他の活動支出計(8)	107,163,000	97,060,232	10,102,768
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,200,000	△ 3,985,219	2,785,219
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,374,000	△ 1,131,379	△ 5,242,621
		前期末支払資金残高(12)	35,000,000	39,513,839	△ 4,513,839
		当期末支払資金残高(11)+(12)	28,626,000	38,382,460	△ 9,756,460

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	514,000	513,000	1,000
	会費収益	514,000	513,000	1,000
	寄附金収益	153,537	343,447	△ 189,910
	経常経費寄附金収益	153,537	343,447	△ 189,910
	経常経費補助金収益	58,299,647	52,088,085	6,211,562
	芦屋市補助金収益	58,299,647	52,088,085	6,211,562
	サービス活動収益計(1)	58,967,184	52,944,532	6,022,652
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	35,450,490	26,570,462	8,880,028
	役員報酬	480,000	460,000	20,000
	職員給料	13,865,055	9,563,774	4,301,281
	職員賞与	3,000,948	1,880,066	1,120,882
	賞与引当金繰入	2,365,000	1,617,000	748,000
	非常勤職員給与	9,730,437	8,583,734	1,146,703
	退職給付費用	1,310,760	876,960	433,800
	法定福利費	4,698,290	3,588,928	1,109,362
	事業費	6,619,059	6,802,137	△ 183,078
	水道光熱費	838,334	957,487	△ 119,153
	保険料	233,360	355,560	△ 122,200
	賃借料	5,122,293	4,935,448	186,845
	車両費	29,572	50,916	△ 21,344
	諸謝金	395,500	502,726	△ 107,226
	事務費	18,141,076	18,489,115	△ 348,039
	福利厚生費	228,480	213,466	15,014
	旅費交通費	10,000	12,600	△ 2,600
	研修研究費	55,950	640	55,310
	事務消耗品費	605,331	1,179,808	△ 574,477
	修繕費		28,512	△ 28,512
	通信運搬費	1,268,383	1,172,932	95,451
	会議費	15,677	16,376	△ 699
	広報費	416,843	475,335	△ 58,492
	業務委託費	5,032,199	4,620,229	411,970
	手数料	195,541	196,115	△ 574
	土地・建物賃借料	8,774,052	8,908,580	△ 134,528
	租税公課	26,032	47,862	△ 21,830
	保守料	855,333	983,085	△ 127,752
	渉外費	19,000	31,200	△ 12,200
	諸会費	584,375	602,375	△ 18,000
	雑費	53,880		53,880
	負担金費用		100,000	△ 100,000
	負担金費用		100,000	△ 100,000
	減価償却費	71,643	5,970	65,673
	サービス活動費用計(2)	60,282,268	51,967,684	8,314,584
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,315,084	976,848	△ 2,291,932
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,282,557	2,017,468	265,089
	その他のサービス活動外収益	238,793	213,853	24,940
	雑収益	238,793	213,853	24,940
	サービス活動外収益計(4)	2,521,350	2,231,321	290,029
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,521,350	2,231,321	290,029
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,206,266	3,208,169	△ 2,001,903

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	708,287	900,565	△ 192,278
		事業区分間固定資産移管収益	2,177,750		2,177,750
		拠点区分間固定資産移管収益		80,000	△ 80,000
		特別収益計(8)	2,886,037	980,565	1,905,472
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		事業区分間繰入金費用	623,749	9,702	614,047
		拠点区分間繰入金費用	1,009,953	877,351	132,602
		事業区分間固定資産移管費用	2,177,750		2,177,750
		特別費用計(9)	3,811,453	887,053	2,924,400
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 925,416	93,512	△ 1,018,928
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			280,850	3,301,681	△ 3,020,831
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		38,319,872	37,143,599	1,176,273
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		38,600,722	40,445,280	△ 1,844,558
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		50,068,589	137,171	49,931,418
	地域福祉基金取崩額		10,555,721	28,919	10,526,802
	吉岡福祉基金取崩額		39,512,868	108,252	39,404,616
	その他の積立金取崩額(16)		3,827,719		3,827,719
	障害者等授産事業積立資産取崩額		3,827,719		3,827,719
	その他の積立金積立額(17)		56,128,181	2,262,579	53,865,602
	障害者等授産事業積立資産積立額		8,939	2,105	6,834
	地域福祉基金積立額		10,936,561	359,069	10,577,492
	吉岡福祉基金積立額		40,370,883	924,113	39,446,770
	加藤福祉基金積立額		3,959,296	130,728	3,828,568
	兼子福祉基金積立額		852,502	846,564	5,938
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			36,368,849	38,319,872	△ 1,951,023

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,224,738	80,834,663	△ 4,609,925	流動負債	40,207,278	42,937,824	△ 2,730,546
現金預金	56,408,571	64,038,299	△ 7,629,728	事業未払金	3,918,459	4,229,781	△ 311,322
事業未収金	275,785	71,698	204,087	職員預り金	2,885,819	2,951,628	△ 65,809
前払金	68,275	48,275	20,000	拠点区分間借入金	29,353,000	31,377,915	△ 2,024,915
事業区分間貸付金	6,749,800	830,804	5,918,996	賞与引当金	2,365,000	1,617,000	748,000
拠点区分間貸付金	12,722,307	15,845,587	△ 3,123,280	未払消費税等	1,685,000	2,761,500	△ 1,076,500
固定資産	285,622,330	281,114,551	4,507,779	固定負債	17,404,190	15,056,640	2,347,550
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	17,404,190	15,056,640	2,347,550
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	57,611,468	57,994,464	△ 382,996
その他の固定資産	283,622,330	279,114,551	4,507,779	純資産の部			
建物	429,000	429,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物減価償却累計額	△ 77,613	△ 5,970	△ 71,643	基金	265,866,751	259,816,098	6,050,653
器具及び備品	455,000	640,625	△ 185,625	地域福祉基金	66,007,656	65,626,816	380,840
器具及び備品減価償却累計額	△ 454,998	△ 640,622	185,624	吉岡福祉基金	117,227,737	116,369,722	858,015
退職給付引当資産	17,404,190	15,056,640	2,347,550	加藤福祉基金	14,342,120	10,382,824	3,959,296
地域福祉基金積立資産	66,007,656	65,626,816	380,840	兼子福祉基金	68,289,238	67,436,736	852,502
吉岡福祉基金積立資産	117,227,737	116,369,722	858,015	国庫補助金等特別積立金	0	3,818,780	△ 3,818,780
加藤福祉基金積立資産	14,342,120	10,382,824	3,959,296	その他の積立金	0	3,818,780	△ 3,818,780
兼子福祉基金積立資産	68,289,238	67,436,736	852,502	障害者等授産事業積立金	0	3,818,780	△ 3,818,780
障害者等授産事業積立資産	0	3,818,780	△ 3,818,780	次期繰越活動増減差額	36,368,849	38,319,872	△ 1,951,023
				(うち当期活動増減差額)	280,850	3,301,681	△ 3,020,831
				純資産の部合計	304,235,600	303,954,750	280,850
資産の部合計	361,847,068	361,949,214	△ 102,146	負債及び純資産の部合計	361,847,068	361,949,214	△ 102,146

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書

(サービス区分が一つのため、別添の附属明細書 別紙3 (Ⅹ)、別紙3 (Ⅺ) は省略)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	275,785	0	275,785
合計	275,785	0	275,785

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	9,761,820	△ 236,799
三菱UFJ証券ホルディングス クレジットリンク債	150,000,000	135,691,500	△ 14,308,500

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項
該当なし

地域在宅福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	110,000	206,730	△ 96,730	
	經常経費寄附金収入	110,000	206,730	△ 96,730	
	經常経費補助金収入	51,284,000	44,072,348	7,211,652	
	芦屋市補助金収入	37,102,000	29,866,901	7,235,099	
	兵庫県社協補助金収入	14,182,000	14,205,447	△ 23,447	
	受託金収入	74,709,000	74,494,986	214,014	
	芦屋市受託金収入	69,642,000	69,467,986	174,014	
	兵庫県社協受託金収入	5,067,000	5,027,000	40,000	
	事業収入	855,000	802,503	52,497	
	参加費収入	240,000	73,700	166,300	
	利用料収入	500,000	723,990	△ 223,990	
	資料・図書等頒布収入	10,000	3,080	6,920	
	その他の事業収入	105,000	1,733	103,267	
	受取利息配当金収入	293,000	183,967	109,033	
	受取利息配当金収入	293,000	183,967	109,033	
	その他の収入	275,000	335,020	△ 60,020	
	受入研修費収入	250,000	321,500	△ 71,500	
	雑収入	25,000	13,520	11,480	
	事業活動収入計(1)	127,526,000	120,095,554	7,430,446	
	支出				
	人件費支出	110,942,000	95,525,202	15,416,798	
	職員給料支出	36,813,000	31,992,015	4,820,985	
	職員賞与支出	12,893,000	11,142,238	1,750,762	
	非常勤職員給与支出	45,031,000	38,612,708	6,418,292	
	退職給付支出	378,000	285,000	93,000	
	法定福利費支出	15,827,000	13,493,241	2,333,759	
	事業費支出	6,413,000	4,920,250	1,492,750	
	消耗器具備品費支出	208,000	53,252	154,748	
	保険料支出	922,000	857,173	64,827	
	賃借料支出	2,420,000	2,051,625	368,375	
	車両費支出	319,000	218,690	100,310	
	諸謝金支出	1,820,000	1,436,571	383,429	
	給付費支出	678,000	276,700	401,300	
	雑支出	46,000	26,239	19,761	
	事務費支出	17,275,000	14,220,821	3,054,179	
	福利厚生費支出	272,000	165,132	106,868	
	旅費交通費支出	240,000	55,340	184,660	
	研修研究費支出	158,000	69,730	88,270	
	事務消耗品費支出	1,084,000	681,848	402,152	
	修繕費支出	322,000	20,800	301,200	
	通信運搬費支出	2,120,000	1,704,608	415,392	
	会議費支出	21,000	11,544	9,456	
	広報費支出	1,893,000	1,365,126	527,874	
	業務委託費支出	2,628,000	2,280,142	347,858	
	手数料支出	7,000	330	6,670	
	土地・建物賃借料支出	2,505,000	2,381,616	123,384	
	租税公課支出	5,322,000	4,909,680	412,320	
	保守料支出	641,000	514,925	126,075	
	諸会費支出	60,000	60,000	0	
	雑支出	2,000		2,000	
	貸付事業支出	100,000		100,000	
	貸付金支出	100,000		100,000	
	助成金支出	2,555,000	2,545,850	9,150	
	善意銀行助成金支出	3,000		3,000	
	その他の助成金支出	2,552,000	2,545,850	6,150	
	事業活動支出計(2)	137,285,000	117,212,123	20,072,877	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,759,000	2,883,431	△ 12,642,431	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その 他 の 活 動 に よ る 収 支	基金積立資産取崩収入	57,100,000	56,062,790	1,037,210
	プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	57,000,000	55,999,996	1,000,004
	国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産取崩収入	100,000	62,794	37,206
	事業区分間繰入金収入	2,800,000	1,600,499	1,199,501
	拠点区分間繰入金収入	2,600,000	2,006,744	593,256
	その他の活動収入計(7)	62,500,000	59,670,033	2,829,967
	基金積立資産支出	51,500,000	50,347,768	1,152,232
	プラスワン福祉基金積立資産支出	51,290,000	50,144,996	1,145,004
	国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産支出	210,000	202,772	7,228
	積立資産支出	3,378,000	2,837,610	540,390
	退職給付引当資産支出	3,378,000	2,837,610	540,390
	事業区分間繰入金支出		3,455,297	△ 3,455,297
	拠点区分間繰入金支出		599,723	△ 599,723
	その他の活動支出計(8)	54,878,000	57,240,398	△ 2,362,398
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,622,000	2,429,635	5,192,365
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,137,000	5,313,066	△ 7,450,066
	前期末支払資金残高(12)	42,313,000	52,181,829	△ 9,868,829
	当期末支払資金残高(11)+(12)	40,176,000	57,494,895	△ 17,318,895

地域在宅福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	206,730	121,500	85,230
	経常経費寄附金収益	206,730	121,500	85,230
	経常経費補助金収益	44,072,348	48,170,579	△ 4,098,231
	芦屋市補助金収益	29,866,901	33,946,132	△ 4,079,231
	兵庫県社協補助金収益	14,205,447	14,224,447	△ 19,000
	受託金収益	74,494,986	72,201,885	2,293,101
	芦屋市受託金収益	69,467,986	67,027,885	2,440,101
	兵庫県社協受託金収益	5,027,000	5,174,000	△ 147,000
	事業収益	802,503	763,617	38,886
	参加費収益	73,700	79,500	△ 5,800
	利用料収益	723,990	583,040	140,950
	資料・図書等頒布収益	3,080	98,670	△ 95,590
	その他の事業収益	1,733	2,407	△ 674
	サービス活動収益計(1)	119,576,567	121,257,581	△ 1,681,014
サービス活動増減の部	人件費	99,063,812	100,951,224	△ 1,887,412
	職員給料	31,992,015	33,911,280	△ 1,919,265
	職員賞与	7,301,238	7,902,687	△ 601,449
	賞与引当金繰入	6,852,000	6,555,000	297,000
	非常勤職員給与	36,302,708	34,619,743	1,682,965
	派遣職員費		1,396,945	△ 1,396,945
	退職給付費用	3,122,610	3,424,400	△ 301,790
	法定福利費	13,493,241	13,141,169	352,072
	事業費	4,920,250	4,835,355	84,895
	消耗器具備品費	53,252	69,699	△ 16,447
	保険料	857,173	783,249	73,924
	賃借料	2,051,625	2,190,464	△ 138,839
	車輛費	218,690	228,263	△ 9,573
	諸謝金	1,436,571	1,303,988	132,583
	給付費	276,700	248,900	27,800
	雑費	26,239	10,792	15,447
	事務費	14,220,821	15,600,646	△ 1,379,825
	福利厚生費	165,132	180,305	△ 15,173
	旅費交通費	55,340	36,670	18,670
	研修研究費	69,730	108,350	△ 38,620
	事務消耗品費	681,848	885,641	△ 203,793
	修繕費	20,800	6,800	14,000
	通信運搬費	1,704,608	1,799,333	△ 94,725
	会議費	11,544	15,605	△ 4,061
	広報費	1,365,126	1,654,070	△ 288,944
	業務委託費	2,280,142	3,223,433	△ 943,291
	手数料	330	1,193	△ 863
	土地・建物賃借料	2,381,616	2,499,936	△ 118,320
	租税公課	4,909,680	4,644,316	265,364
	保守料	514,925	484,994	29,931
	諸会費	60,000	60,000	0
	助成金費用	2,545,850	2,551,900	△ 6,050
	その他の助成金費用	2,545,850	2,551,900	△ 6,050
	減価償却費	797,082	822,816	△ 25,734
	サービス活動費用計(2)	121,547,815	124,761,941	△ 3,214,126
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,971,248	△ 3,504,360	1,533,112
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	183,967	292,523	△ 108,556
	その他のサービス活動外収益	335,020	166,116	168,904
	受入研修費収益	321,500	159,000	162,500
	雑収益	13,520	7,116	6,404
	サービス活動外収益計(4)	518,987	458,639	60,348
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	518,987	458,639	60,348
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,452,261	△ 3,045,721	1,593,460

特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,004,499	2,780,130	△ 775,631
		拠点区分間繰入金収益	2,006,744	2,355,658	△ 348,914
		事業区分間固定資産移管収益	307,200		307,200
		特別収益計(8)	4,318,443	5,135,788	△ 817,345
費用		固定資産売却損・処分損		3	△ 3
		車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
		器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
		事業区分間繰入金費用	3,455,297	3,181,881	273,416
		拠点区分間繰入金費用	668,309	900,565	△ 232,256
		事業区分間固定資産移管費用	307,200		307,200
		拠点区分間固定資産移管費用		80,000	△ 80,000
		特別費用計(9)	4,430,806	4,162,449	268,357
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 112,363	973,339	△ 1,085,702
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,564,624	△ 2,072,382	507,758
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	54,502,131	50,793,783	3,708,348
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,937,507	48,721,401	4,216,106
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)	56,131,376	6,205,079	49,926,297
		プラスワン福祉基金取崩額	56,068,582	6,137,172	49,931,410
		国際ソロプチミスト芦屋基金取崩額	62,794	67,907	△ 5,113
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	50,347,768	424,349	49,923,419
		プラスワン福祉基金積立額	50,144,996	290,000	49,854,996
		国際ソロプチミスト芦屋基金積立額	202,772	134,349	68,423
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,721,115	54,502,131	4,218,984

地域在宅福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	67,697,870	64,317,430	3,380,440	流動負債	17,054,975	18,690,601	△ 1,635,626
現金預金	47,353,825	41,593,686	5,760,139	事業未払金	4,191,891	6,297,454	△ 2,105,563
事業未収金	85,431	46,740	38,691	預り金	159,400	158,300	1,100
立替金	2,150	900	1,250	拠点区分間借入金	5,851,684	5,679,847	171,837
前払金	389,464	466,383	△ 76,919	賞与引当金	6,852,000	6,555,000	297,000
拠点区分間貸付金	19,867,000	22,209,721	△ 2,342,721				
固定資産	115,619,537	119,572,467	△ 3,952,930	固定負債	37,452,460	34,824,700	2,627,760
基本財産				退職給付引当金	37,452,460	34,824,700	2,627,760
その他の固定資産	115,619,537	119,572,467	△ 3,952,930	負債の部合計	54,507,435	53,515,301	992,134
建物	8,994,480	8,994,480	0	純資産の部			
建物減価償却累計額	△ 1,551,359	△ 1,079,706	△ 471,653	基本金			
車輛運搬具	1,285,130	1,285,130	0	基金	70,088,857	75,872,465	△ 5,783,608
車輛運搬具減価償却累計額	△ 1,285,128	△ 1,231,251	△ 53,877	プラスワン福祉基金	66,967,140	72,890,726	△ 5,923,586
器具及び備品	1,828,060	1,828,060	0	国際ソロプチミスト芦屋基金	3,121,717	2,981,739	139,978
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,192,963	△ 921,411	△ 271,552	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	37,452,460	34,824,700	2,627,760	その他の積立金			
プラスワン福祉基金積立資産	66,967,140	72,890,726	△ 5,923,586	次期繰越活動増減差額	58,721,115	54,502,131	4,218,984
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	3,121,717	2,981,739	139,978	(うち当期活動増減差額)	△ 1,564,624	△ 2,072,382	507,758
				純資産の部合計	128,809,972	130,374,596	△ 1,564,624
資産の部合計	183,317,407	183,889,897	△ 572,490	負債及び純資産の部合計	183,317,407	183,889,897	△ 572,490

計算書類に対する注記（地域在宅福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- (2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 地域在宅福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (㊾)、別紙3 (㊿)）
- ア 善意銀行事業サービス区分
イ 震災援護事業サービス区分
ウ 地域福祉活動推進事業サービス区分
エ プラスワン福祉基金事業サービス区分
オ 重層的支援体制整備事業サービス区分
カ 生きがい活動通所支援事業サービス区分
キ ボランティアセンター活動事業サービス区分
ク 認知症予防推進事業サービス区分
ケ 福祉センター事業サービス区分
コ ファミリー・サポート・センター事業サービス区分
サ 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
シ 生活福祉資金貸付事業サービス区分
ス 福祉サービス利用援助事業サービス区分
セ 権利擁護支援センター事業サービス区分
ソ ひとり役活動推進事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	85,431	0	85,431
立替金	2,150	0	2,150
合計	87,581	0	87,581

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金配分金収入	5,609,000	8,354,898	△ 2,745,898	
	一般募金配分金収入	4,609,000	7,654,898	△ 3,045,898	
	歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	700,000	300,000	
	事業活動収入計(1)	5,609,000	8,354,898	△ 2,745,898	
	支出				
	事業費支出	1,362,000	1,236,087	125,913	
	保険料支出	18,000	17,330	670	
	賃借料支出	41,000	40,430	570	
	諸謝金支出	31,000	30,404	596	
	給付費支出	818,000	694,000	124,000	
	雑支出	454,000	453,923	77	
	事務費支出	840,000	837,718	2,282	
	事務消耗品費支出	6,000	6,000	0	
	通信運搬費支出	96,000	95,520	480	
	広報費支出	385,000	384,151	849	
	業務委託費支出	293,000	292,047	953	
	保守料支出	60,000	60,000	0	
	共同募金配分金事業費支出	2,021,000	2,020,605	395	
	返還金支出	2,021,000	2,020,605	395	
	助成金支出	4,437,000	4,237,488	199,512	
	一般配分金助成金支出	3,921,000	3,920,488	512	
	歳末たすけあい配分金助成金支出	516,000	317,000	199,000	
	事業活動支出計(2)	8,660,000	8,331,898	328,102	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,051,000	23,000	△ 3,074,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		39,978	△ 39,978	
	その他の活動支出計(8)		39,978	△ 39,978	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 39,978	39,978	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,051,000	△ 16,978	△ 3,034,022	
前期末支払資金残高(12)			39,978	△ 39,978	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 3,051,000	23,000	△ 3,074,000	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	8,354,898	9,124,295	△ 769,397
	共同募金配分金収益	8,354,898	9,124,295	△ 769,397
	一般募金配分金収益	7,654,898	8,300,295	△ 645,397
	歳末たすけあい配分金収益	700,000	824,000	△ 124,000
	その他の事業収益		200,000	△ 200,000
	補助金事業収益(一般)		200,000	△ 200,000
	サービス活動収益計(1)	8,354,898	9,324,295	△ 969,397
	費用			
	事業費	1,236,087	1,928,311	△ 692,224
	消耗器具備品費		453,811	△ 453,811
	保険料	17,330	21,000	△ 3,670
	賃借料	40,430	39,770	660
	諸謝金	30,404	19,364	11,040
	給付費	694,000	948,000	△ 254,000
	雑費	453,923	446,366	7,557
	事務費	837,718	491,526	346,192
	事務消耗品費	6,000	67,477	△ 61,477
	通信運搬費	95,520	70,341	25,179
	広報費	384,151	214,043	170,108
	業務委託費	292,047	139,665	152,382
	保守料	60,000		60,000
	共同募金配分金事業費	2,020,605	2,756,617	△ 736,012
	返還金費用	2,020,605	2,756,617	△ 736,012
	助成金費用	4,237,488	4,140,384	97,104
	一般配分金助成金費用	3,920,488	3,800,384	120,104
	歳末助け合い配分金助成金費用	317,000	340,000	△ 23,000
	サービス活動費用計(2)	8,331,898	9,316,838	△ 984,940
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,000	7,457	15,543
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		2,543	△ 2,543
	サービス活動外収益計(4)		2,543	△ 2,543
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,543	△ 2,543
経常増減差額(7)=(3)+(6)		23,000	10,000	13,000
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	39,978		39,978
	特別費用計(9)	39,978		39,978
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 39,978		△ 39,978
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 16,978	10,000	△ 26,978
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	39,980	29,980	10,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,002	39,980	△ 16,978
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,002	39,980	△ 16,978

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,189,575	3,004,350	△ 814,775	流動負債	2,166,575	2,964,372	△ 797,797
現金預金	2,187,795	2,994,350	△ 806,555	事業未払金	2,166,575	2,964,372	△ 797,797
立替金	0	10,000	△ 10,000				
前払金	1,780		1,780				
固定資産	2	2	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,166,575	2,964,372	△ 797,797
その他の固定資産	2	2	0	純資産の部			
機械及び装置	292,425	292,425	0	基本金			
機械及び装置減価償却累計額	△ 292,424	△ 292,424	0	基金			
器具及び備品	176,400	176,400	0	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 176,399	△ 176,399	0	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	23,002	39,980	△ 16,978
				(うち当期活動増減差額)	△ 16,978	10,000	△ 26,978
				純資産の部合計	23,002	39,980	△ 16,978
資産の部合計	2,189,577	3,004,352	△ 814,775	負債及び純資産の部合計	2,189,577	3,004,352	△ 814,775

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3（Ⅹ）、別紙3（Ⅺ））
 - ア 共同募金一般配分金事業サービス区分
 - イ 共同募金歳末配分金事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害者福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	9,486,000	9,486,000	0	
	芦屋市補助金収入	9,486,000	9,486,000	0	
	受託金収入	30,708,000	30,707,666	334	
	芦屋市受託金収入	30,708,000	30,707,666	334	
	障害福祉サービス等事業収入	35,780,000	33,223,105	2,556,895	
	自立支援給付費収入	17,100,000	15,728,837	1,371,163	
	計画相談支援給付費収入	17,100,000	15,728,837	1,371,163	
	障害児施設給付費収入	16,000,000	15,053,100	946,900	
	障害児相談支援給付費収入	16,000,000	15,053,100	946,900	
	補足給付費収入	20,000	12,710	7,290	
	特定費用収入	20,000	12,710	7,290	
	その他の事業収入	2,660,000	2,428,458	231,542	
	補助金事業収入(公費)		350,000	△ 350,000	
	日中一時支援事業収入	2,660,000	2,078,458	581,542	
	事業活動収入計(1)	75,974,000	73,416,771	2,557,229	
	支出				
	人件費支出	67,702,000	63,202,094	4,499,906	
	職員給料支出	30,719,000	30,032,275	686,725	
	職員賞与支出	9,786,000	9,660,420	125,580	
	非常勤職員給与支出	17,479,000	14,651,297	2,827,703	
	退職給付支出	180,000	155,000	25,000	
	法定福利費支出	9,538,000	8,703,102	834,898	
	事業費支出	1,543,000	1,095,863	447,137	
	保険料支出	210,000	207,902	2,098	
	賃借料支出	1,023,000	788,543	234,457	
	車輛費支出	205,000	55,218	149,782	
	諸謝金支出	100,000	40,000	60,000	
	雑支出	5,000	4,200	800	
	事務費支出	5,627,000	4,365,378	1,261,622	
	福利厚生費支出	169,000	140,358	28,642	
	旅費交通費支出	194,000	123,570	70,430	
	研修研究費支出	232,000	206,550	25,450	
	事務消耗品費支出	406,000	270,315	135,685	
	修繕費支出	20,000	9,600	10,400	
	通信運搬費支出	770,000	645,935	124,065	
	会議費支出	41,000	18,954	22,046	
	広報費支出	439,000	269,553	169,447	
	業務委託費支出	215,000	51,770	163,230	
	手数料支出	7,000	1,835	5,165	
	土地・建物賃借料支出	93,000	92,352	648	
	租税公課支出	3,001,000	2,534,586	466,414	
	保守料支出	40,000	0	40,000	
	事業活動支出計(2)	74,872,000	68,663,335	6,208,665	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,102,000	4,753,436	△ 3,651,436	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		214,018	△ 214,018
		その他の活動収入計(7)	0	214,018	△ 214,018
	支出	積立資産支出	2,653,000	2,634,240	18,760
		退職給付引当資産支出	2,653,000	2,634,240	18,760
		拠点区分間繰入金支出	2,600,000	1,716,128	883,872
	その他の活動支出計(8)	5,253,000	4,350,368	902,632	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,253,000	△ 4,136,350	△ 1,116,650	
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,151,000	617,086	△ 4,768,086
		前期末支払資金残高(12)	50,285,000	54,453,836	△ 4,168,836
		当期末支払資金残高(11)+(12)	46,134,000	55,070,922	△ 8,936,922

障害者福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	9,486,000	9,168,194	317,806
	芦屋市補助金収益	9,486,000	9,168,194	317,806
	受託金収益	30,707,666	40,670,563	△ 9,962,897
	芦屋市受託金収益	30,707,666	40,670,563	△ 9,962,897
	障害福祉サービス等事業収益	33,223,105	34,682,612	△ 1,459,507
	自立支援給付費収益	15,728,837	16,996,894	△ 1,268,057
	計画相談支援給付費収益	15,728,837	16,996,894	△ 1,268,057
	障害児施設給付費収益	15,053,100	15,450,077	△ 396,977
	障害児相談支援給付費収益	15,053,100	15,450,077	△ 396,977
	補足給付費収益	12,710	13,420	△ 710
	特定費用収益	12,710	13,420	△ 710
	その他の事業収益	2,428,458	2,222,221	206,237
	補助金事業収益(公費)	350,000	13,000	337,000
	日中一時支援事業収入	2,078,458	2,209,221	△ 130,763
	サービス活動収益計(1)	73,416,771	84,521,369	△ 11,104,598
サービス活動増減の部	人件費	65,918,334	62,684,805	3,233,529
	職員給料	30,032,275	24,827,393	5,204,882
	職員賞与	6,737,420	5,477,750	1,259,670
	賞与引当金繰入	4,183,000	4,101,000	82,000
	非常勤職員給与	13,473,297	17,109,215	△ 3,635,918
	退職給付費用	2,789,240	2,457,480	331,760
	法定福利費	8,703,102	8,711,967	△ 8,865
	事業費	1,095,863	902,550	193,313
	保険料	207,902	196,332	11,570
	賃借料	788,543	505,553	282,990
	車輛費	55,218	148,391	△ 93,173
	諸謝金	40,000	52,274	△ 12,274
	雑費	4,200		4,200
	事務費	4,365,378	14,620,406	△ 10,255,028
	福利厚生費	140,358	157,198	△ 16,840
	旅費交通費	123,570	184,410	△ 60,840
	研修研究費	206,550	117,600	88,950
	事務消耗品費	270,315	201,801	68,514
	修繕費	9,600	1,000	8,600
	通信運搬費	645,935	722,876	△ 76,941
	会議費	18,954	25,080	△ 6,126
	広報費	269,553	218,128	51,425
	業務委託費	51,770	111,906	△ 60,136
	手数料	1,835	1,489	346
	土地・建物賃借料	92,352	114,240	△ 21,888
	租税公課	2,534,586	12,739,631	△ 10,205,045
	保守料	0	25,047	△ 25,047
	サービス活動費用計(2)	71,379,575	78,207,761	△ 6,828,186
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,037,196	6,313,608	△ 4,276,412
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益		116,156	△ 116,156
	雑収益		116,156	△ 116,156
	サービス活動外収益計(4)		116,156	△ 116,156
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		116,156	△ 116,156
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,037,196	6,429,764	△ 4,392,568

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	214,018	120,601	93,417
		特別収益計(8)	214,018	120,601	93,417
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,716,128	2,726,914	△ 1,010,786
		特別費用計(9)	1,716,128	2,726,914	△ 1,010,786
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,502,110	△ 2,606,313	1,104,203
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	535,086	3,823,451	△ 3,288,365
		前期繰越活動増減差額(12)	50,352,836	46,529,385	3,823,451
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,887,922	50,352,836	535,086
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	50,887,922	50,352,836	535,086

障害者福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,082,732	60,228,287	△ 145,555	流動負債	9,194,810	9,875,451	△ 680,641
現金預金	42,034,093	44,538,622	△ 2,504,529	事業未払金	1,817,116	1,745,441	71,675
事業未収金	8,552,883	6,512,579	2,040,304	拠点区分間借入金	3,194,694	4,029,010	△ 834,316
前払金	9,756	8,892	864	賞与引当金	4,183,000	4,101,000	82,000
拠点区分間貸付金	9,486,000	9,168,194	317,806				
固定資産	14,352,470	11,718,230	2,634,240	固定負債	14,352,470	11,718,230	2,634,240
基本財産				退職給付引当金	14,352,470	11,718,230	2,634,240
その他の固定資産	14,352,470	11,718,230	2,634,240	負債の部合計	23,547,280	21,593,681	1,953,599
退職給付引当資産	14,352,470	11,718,230	2,634,240	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	50,887,922	50,352,836	535,086
				(うち当期活動増減差額)	535,086	3,823,451	△ 3,288,365
				純資産の部合計	50,887,922	50,352,836	535,086
資産の部合計	74,435,202	71,946,517	2,488,685	負債及び純資産の部合計	74,435,202	71,946,517	2,488,685

計算書類に対する注記（障害者福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (Ⅹ)、別紙3 (Ⅺ)）

ア 障がい児日中一時支援事業サービス区分

イ 指定特定相談支援事業サービス区分

ウ 指定障害児相談支援事業サービス区分

エ 指定一般相談支援事業サービス区分

オ 障がい者相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,552,883	0	8,552,883
合計	8,552,883	0	8,552,883

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	芦屋市補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	受託金収入	10,551,000	8,773,976	1,777,024	
	芦屋市受託金収入	10,551,000	8,773,976	1,777,024	
	事業収入	1,127,000	956,000	171,000	
	参加費収入		126,000	△ 126,000	
	利用料収入	1,127,000	830,000	297,000	
	介護保険事業収入	237,721,000	215,889,384	21,831,616	
	居宅介護料収入	171,230,000	144,717,946	26,512,054	
	(介護報酬収入)	149,288,000	123,893,413	25,394,587	
	介護報酬収入	126,434,000	104,401,480	22,032,520	
	介護予防報酬収入	22,854,000	19,491,933	3,362,067	
	(利用者負担金収入)	21,942,000	20,824,533	1,117,467	
	介護負担金収入(公費)	1,025,000	1,024,387	613	
	介護負担金収入(一般)	17,183,000	16,718,585	464,415	
	介護予防負担金収入(公費)	80,000	36,537	43,463	
	介護予防負担金収入(一般)	3,654,000	3,045,024	608,976	
	居宅介護支援介護料収入	57,964,000	61,387,624	△ 3,423,624	
	居宅介護支援介護料収入	56,863,000	60,149,918	△ 3,286,918	
	介護予防支援介護料収入	1,101,000	1,237,706	△ 136,706	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	303,000	212,182	90,818	
	事業費収入	303,000	212,182	90,818	
	利用者等利用料収入	4,824,000	3,372,540	1,451,460	
	居宅介護サービス利用料収入	147,000	105,840	41,160	
	食費収入(一般)	4,677,000	3,266,700	1,410,300	
	その他の事業収入	3,400,000	6,199,092	△ 2,799,092	
	補助金事業収入(公費)		3,209,292	△ 3,209,292	
	受託事業収入(公費)	3,400,000	2,989,800	410,200	
	障害福祉サービス等事業収入	15,915,000	13,134,742	2,780,258	
	自立支援給付費収入	15,150,000	12,182,920	2,967,080	
	介護給付費収入	15,000,000	12,015,391	2,984,609	
	利用者負担金収入	150,000	167,529	△ 17,529	
	その他の事業収入	765,000	951,822	△ 186,822	
	受託事業収入(公費)	760,000	947,773	△ 187,773	
	受託事業収入(一般)	5,000	4,049	951	
	医療事業収入	43,370,000	41,904,971	1,465,029	
	訪問看護療養費収入(公費)	38,870,000	38,395,958	474,042	
	訪問看護療養費収入(一般)	3,000,000	2,464,104	535,896	
	その他の医療事業収入	1,500,000	1,044,909	455,091	
	補助金事業収入(公費)		43,000	△ 43,000	
	その他の医療事業収入	1,500,000	1,001,909	498,091	
	その他の収入	102,000	1,276,732	△ 1,174,732	
	受入研修費収入	42,000	88,500	△ 46,500	
	雑収入	60,000	88,292	△ 28,292	
	事業活動収入計(1)	315,286,000	288,435,805	26,850,195	
	支出				
	人件費支出	293,816,000	266,575,732	27,240,268	
	職員給料支出	103,626,000	93,911,867	9,714,133	
	職員賞与支出	32,450,000	31,091,671	1,358,329	
	非常勤職員給与支出	108,436,000	97,071,157	11,364,843	
	退職給付支出	12,329,000	12,255,370	73,630	
	法定福利費支出	36,975,000	32,245,667	4,729,333	
	事業費支出	17,005,000	15,901,152	1,103,848	
	給食費支出	2,729,000	2,728,354	646	
	診療・療養等材料費支出	160,000	29,018	130,982	
	教養娯楽費支出	30,000	30,000	0	
	日用品費支出	18,000	17,974	26	
	水道光熱費支出	4,030,000	4,029,311	689	
	保険料支出	2,139,000	2,063,850	75,150	
	賃借料支出	5,724,000	4,943,897	780,103	
	車輛費支出	1,808,000	1,693,003	114,997	
	諸謝金支出	324,000	324,000	0	
	雑支出	43,000	41,745	1,255	

入出	事務費支出	19,857,000	18,266,152	1,590,848
	福利厚生費支出	590,000	516,050	73,950
	職員被服費支出	500,000	165,125	334,875
	旅費交通費支出	368,000	292,310	75,690
	研修研究費支出	643,000	438,112	204,888
	事務消耗品費支出	1,535,000	1,191,687	343,313
	修繕費支出	270,000	239,157	30,843
	通信運搬費支出	2,993,000	2,983,283	9,717
	会議費支出	5,000	2,708	2,292
	広報費支出	285,000	262,627	22,373
	業務委託費支出	6,709,000	6,697,298	11,702
	手数料支出	173,000	148,575	24,425
	土地・建物賃借料支出	2,775,000	2,529,000	246,000
	租税公課支出	1,489,000	1,371,649	117,351
	保守料支出	1,391,000	1,318,507	72,493
	諸会費支出	111,000	91,500	19,500
	雑支出	20,000	18,564	1,436
	事業活動支出計(2)	330,678,000	300,743,036	29,934,964
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,392,000	△ 12,307,231	△ 3,084,769
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		589,660	△ 589,660
	車輛運搬具売却収入		589,660	△ 589,660
	施設整備等収入計(4)		589,660	△ 589,660
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		589,660	△ 589,660
	収入			
	積立資産取崩収入		10,510,430	△ 10,510,430
	退職給付引当資産取崩収入		10,510,430	△ 10,510,430
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入		2,742,712	△ 2,742,712
	拠点区分間繰入金収入		505,319	△ 505,319
	その他の活動による収入		10,340	△ 10,340
	長期前払費用返還金収入		10,340	△ 10,340
	その他の活動収入計(7)		13,768,801	△ 13,768,801
	支出			
	積立資産支出	9,109,000	8,511,220	597,780
	退職給付引当資産支出	9,109,000	8,511,220	597,780
	その他の活動支出計(8)	9,109,000	8,511,220	597,780
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,109,000	5,257,581	△ 14,366,581
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 24,501,000	△ 6,459,990	△ 18,041,010
前期末支払資金残高(12)		42,319,000	47,661,224	△ 5,342,224
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,818,000	41,201,234	△ 23,383,234

介護福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	6,500,000		6,500,000
	芦屋市補助金収益	6,500,000		6,500,000
	受託金収益	8,773,976	10,515,544	△ 1,741,568
	芦屋市受託金収益	8,773,976	10,515,544	△ 1,741,568
	事業収益	956,000	1,113,820	△ 157,820
	参加費収益	126,000	54,000	72,000
	利用料収益	830,000	1,059,820	△ 229,820
	介護保険事業収益	215,889,384	225,914,602	△ 10,025,218
	居宅介護料収益	144,717,946	159,948,897	△ 15,230,951
	(介護報酬収益)	123,893,413	138,628,409	△ 14,734,996
	介護報酬収益	104,401,480	116,933,673	△ 12,532,193
	介護予防報酬収益	19,491,933	21,694,736	△ 2,202,803
	(利用者負担金収益)	20,824,533	21,320,488	△ 495,955
	介護負担金収益(公費)	1,024,387	1,097,829	△ 73,442
	介護負担金収益(一般)	16,718,585	16,678,587	39,998
	介護予防負担金収益(公費)	36,537	16,057	20,480
	介護予防負担金収益(一般)	3,045,024	3,528,015	△ 482,991
	居宅介護支援介護料収益	61,387,624	57,392,616	3,995,008
	居宅介護支援介護料収益	60,149,918	56,084,305	4,065,613
	介護予防支援介護料収益	1,237,706	1,308,311	△ 70,605
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	212,182	304,228	△ 92,046
	事業費収益	212,182	304,228	△ 92,046
	利用者等利用料収益	3,372,540	4,834,020	△ 1,461,480
	居宅介護サービス利用料収益	105,840	154,140	△ 48,300
	食費収益(一般)	3,266,700	4,679,880	△ 1,413,180
	その他の事業収益	6,199,092	3,434,841	2,764,251
	補助金事業収益(公費)	3,209,292	403,041	2,806,251
	受託事業収益(公費)	2,989,800	3,022,800	△ 33,000
	その他の事業収益		9,000	△ 9,000
	障害福祉サービス等事業収益	13,134,742	17,598,936	△ 4,464,194
	自立支援給付費収益	12,182,920	16,587,170	△ 4,404,250
	介護給付費収益	12,015,391	16,404,694	△ 4,389,303
	利用者負担金収益	167,529	182,476	△ 14,947
	その他の事業収益	951,822	1,011,766	△ 59,944
	補助金事業収益(公費)		88,289	△ 88,289
	受託事業収益(公費)	947,773	914,048	33,725
	受託事業収益(一般)	4,049	9,429	△ 5,380
	医療事業収益	41,904,971	37,717,263	4,187,708
	訪問看護療養費収益(公費)	38,395,958	33,350,200	5,045,758
	訪問看護療養費収益(一般)	2,464,104	2,735,593	△ 271,489
	その他の医療事業収益	1,044,909	1,631,470	△ 586,561
	補助金事業収益(公費)	43,000	398,000	△ 355,000
	その他の医業収益	1,001,909	1,233,470	△ 231,561
	その他の収益	1,099,940		1,099,940
	退職手当積立基金預け金差益	1,099,940		1,099,940
	サービス活動収益計(1)	288,259,013	292,860,165	△ 4,601,152
サービス活動増減の部	人件費	263,924,902	257,609,572	6,315,330
	職員給料	93,911,867	79,910,806	14,001,061
	職員賞与	22,131,671	16,975,455	5,156,216
	賞与引当金繰入	11,360,000	11,727,000	△ 367,000
	非常勤職員給与	94,304,157	109,873,529	△ 15,569,372
	退職給付費用	9,971,540	7,534,530	2,437,010
	法定福利費	32,245,667	31,588,252	657,415
	事業費	15,901,152	16,841,191	△ 940,039
	給食費	2,728,354	3,978,151	△ 1,249,797
	診療・療養等材料費	29,018	15,355	13,663
	教養娯楽費	30,000	28,500	1,500
	日用品費	17,974	56,232	△ 38,258
	水道光熱費	4,029,311	4,358,287	△ 328,976
	消耗器具備品費		61,600	△ 61,600
	保険料	2,063,850	2,160,720	△ 96,870
	賃借料	4,943,897	4,136,332	807,565
	車輛費	1,693,003	1,862,839	△ 169,836
	諸謝金	324,000	176,795	147,205
	雑費	41,745	6,380	35,365

費用	事務費	18,266,152	19,070,561	△ 804,409
	福利厚生費	516,050	537,148	△ 21,098
	職員被服費	165,125	227,384	△ 62,259
	旅費交通費	292,310	333,140	△ 40,830
	研修研究費	438,112	246,080	192,032
	事務消耗品費	1,191,687	1,669,511	△ 477,824
	修繕費	239,157	307,790	△ 68,633
	通信運搬費	2,983,283	2,851,692	131,591
	会議費	2,708	2,160	548
	広報費	262,627	110,228	152,399
	業務委託費	6,697,298	7,223,282	△ 525,984
	手数料	148,575	213,024	△ 64,449
	土地・建物賃借料	2,529,000	2,352,000	177,000
	租税公課	1,371,649	1,442,221	△ 70,572
	保守料	1,318,507	1,441,085	△ 122,578
	諸会費	91,500	99,000	△ 7,500
	雑費	18,564	14,816	3,748
	減価償却費	268,800	263,530	5,270
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 34,639	△ 22,044	△ 12,595
	その他の費用	284,620	407,700	△ 123,080
	退職手当積立基金預け金差損	284,620	407,700	△ 123,080
サービス活動費用計(2)		298,610,987	294,170,510	4,440,477
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 10,351,974	△ 1,310,345	△ 9,041,629
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	176,792	249,500	△ 72,708
	受入研修費収益	88,500	195,500	△ 107,000
	雑収益	88,292	54,000	34,292
	サービス活動外収益計(4)	176,792	249,500	△ 72,708
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		176,792	249,500	△ 72,708
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 10,175,182	△ 1,060,845	△ 9,114,337
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	589,659		589,659
	車輛運搬具売却益	589,659		589,659
	事業区分間繰入金収益	2,742,712		2,742,712
	拠点区分間繰入金収益	505,319	1,128,006	△ 622,687
	事業区分間固定資産移管収益	163,081		163,081
	特別収益計(8)	4,000,771	1,128,006	2,872,765
	費用			
	固定資産売却損・処分損	12,596		12,596
	機械及び装置売却損・処分損	12,595		12,595
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間固定資産移管費用	163,081		163,081
	特別費用計(9)	175,677	0	175,677
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,825,094	1,128,006	2,697,088
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 6,350,088	67,161	△ 6,417,249
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	36,496,617	36,429,456	67,161
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,146,529	36,496,617	△ 6,350,088
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	30,146,529	36,496,617	△ 6,350,088

介護福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,239,511	75,304,577	△ 4,065,066	流動負債	41,398,277	39,370,353	2,027,924
現金預金	19,626,776	29,618,701	△ 9,991,925	事業未払金	26,362,348	21,506,623	4,855,725
事業未収金	50,122,465	45,556,616	4,565,849	拠点区分間借入金	3,675,929	6,136,730	△ 2,460,801
前払金	1,490,270	129,260	1,361,010	賞与引当金	11,360,000	11,727,000	△ 367,000
固定資産	69,321,824	71,897,392	△ 2,575,568	固定負債	69,016,520	71,300,350	△ 2,283,830
基本財産				退職給付引当金	69,016,520	71,300,350	△ 2,283,830
その他の固定資産	69,321,824	71,897,392	△ 2,575,568	負債の部合計	110,414,797	110,670,703	△ 255,906
機械及び装置	0	132,000	△ 132,000	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 97,361	97,361	基本金			
車輛運搬具	2,097,450	2,354,205	△ 256,755	基金			
車輛運搬具減価償却累計額	△ 2,097,438	△ 2,238,741	141,303	国庫補助金等特別積立金	9	34,649	△ 34,640
器具及び備品	588,363	588,364	△ 1	その他の積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 283,071	△ 151,765	△ 131,306	次期繰越活動増減差額	30,146,529	36,496,617	△ 6,350,088
退職給付引当資産	69,016,520	71,300,350	△ 2,283,830	(うち当期活動増減差額)	△ 6,350,088	67,161	△ 6,417,249
長期前払費用	0	10,340	△ 10,340	純資産の部合計	30,146,538	36,531,266	△ 6,384,728
資産の部合計	140,561,335	147,201,969	△ 6,640,634	負債及び純資産の部合計	140,561,335	147,201,969	△ 6,640,634

計算書類に対する注記（介護福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- (2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護福祉サービス事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿))
 - ア 介護保険訪問介護事業サービス区分
 - イ 通所介護事業サービス区分
 - ウ 介護保険訪問看護事業サービス区分
 - エ 訪問看護事業サービス区分
 - オ 居宅介護支援事業サービス区分
 - カ 自立支援居宅介護等事業サービス区分
 - キ 移動支援事業サービス区分
 - ク 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分
 - ケ 有償在宅福祉サービス事業サービス区分
 - コ 要介護認定調査事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

通所介護事業の廃止に伴い、国庫補助金等特別積立金12,595円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,122,465	0	50,122,465
合計	50,122,465	0	50,122,465

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項
該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	68,057,000	67,236,715	820,285	
	居宅介護支援介護料収入	13,000,000	13,055,348	△ 55,348	
	介護予防支援介護料収入	13,000,000	13,055,348	△ 55,348	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,969,000	7,773,767	1,195,233	
	事業費収入	8,969,000	7,773,767	1,195,233	
	その他の事業収入	46,088,000	46,407,600	△ 319,600	
	受託事業収入(公費)	46,088,000	46,407,600	△ 319,600	
	その他の収入		18,640	△ 18,640	
	受入研修費収入		18,640	△ 18,640	
	事業活動収入計(1)	68,057,000	67,255,355	801,645	
	支出				
	人件費支出	73,449,000	65,430,435	8,018,565	
	職員給料支出	34,710,000	31,110,759	3,599,241	
	職員賞与支出	11,538,000	10,600,452	937,548	
	非常勤職員給与支出	16,276,000	14,336,656	1,939,344	
	退職給付支出	210,000	120,000	90,000	
	法定福利費支出	10,715,000	9,262,568	1,452,432	
	事業費支出	2,602,000	2,428,100	173,900	
	保険料支出	426,000	400,698	25,302	
	賃借料支出	1,672,000	1,533,346	138,654	
	車輛費支出	40,000	30,727	9,273	
	諸謝金支出	464,000	463,329	671	
	事務費支出	2,719,000	1,726,689	992,311	
	福利厚生費支出	192,000	146,970	45,030	
	職員被服費支出	20,000		20,000	
	旅費交通費支出	25,000	6,920	18,080	
	研修研究費支出	149,000	63,080	85,920	
	事務消耗品費支出	181,000	179,209	1,791	
	修繕費支出	30,000	6,600	23,400	
	通信運搬費支出	972,000	714,309	257,691	
	会議費支出	15,000	9,470	5,530	
	広報費支出	100,000	28,120	71,880	
	業務委託費支出	447,000		447,000	
	手数料支出	6,000		6,000	
	租税公課支出	8,000	7,553	447	
	保守料支出	535,000	534,458	542	
	諸会費支出	30,000	30,000	0	
	雑支出	9,000		9,000	
	事業活動支出計(2)	78,770,000	69,585,224	9,184,776	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,713,000	△ 2,329,869	△ 8,383,131	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入		3,579,046	△ 3,579,046	
	その他の活動収入計(7)		3,579,046	△ 3,579,046	
	支出				
	積立資産支出	2,830,000	2,566,830	263,170	
	退職給付引当資産支出	2,830,000	2,566,830	263,170	
予備費支出(10)	事業区分間繰入金支出	2,800,000	4,343,211	△ 1,543,211	
	その他の活動支出計(8)	5,630,000	6,910,041	△ 1,280,041	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,630,000	△ 3,330,995	△ 2,299,005	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 16,343,000	△ 5,660,864	△ 10,682,136	
前期末支払資金残高(12)			255,399	△ 255,399	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 16,343,000	△ 5,405,465	△ 10,937,535	

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	67,236,715	77,752,398	△ 10,515,683
	居宅介護支援介護料収益	13,055,348	14,297,102	△ 1,241,754
収益	介護予防支援介護料収益	13,055,348	14,297,102	△ 1,241,754
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,773,767	9,057,496	△ 1,283,729
	事業費収益	7,773,767	9,057,496	△ 1,283,729
	その他の事業収益	46,407,600	54,397,800	△ 7,990,200
	受託事業収益(公費)	46,407,600	54,397,800	△ 7,990,200
サービス活動収益計(1)		67,236,715	77,752,398	△ 10,515,683
サービス活動増減の部	人件費	67,783,265	74,606,319	△ 6,823,054
	職員給料	31,110,759	33,650,966	△ 2,540,207
	職員賞与	6,743,452	7,846,001	△ 1,102,549
	賞与引当金繰入	4,551,000	4,861,000	△ 310,000
	非常勤職員給与	13,428,656	15,304,367	△ 1,875,711
	退職給付費用	2,686,830	2,970,990	△ 284,160
	法定福利費	9,262,568	9,972,995	△ 710,427
	事業費	2,428,100	2,302,806	125,294
	保険料	400,698	415,304	△ 14,606
	賃借料	1,533,346	1,250,932	282,414
	車両費	30,727	46,557	△ 15,830
	諸謝金	463,329	590,013	△ 126,684
	事務費	1,726,689	2,566,427	△ 839,738
	福利厚生費	146,970	187,617	△ 40,647
	職員被服費		15,840	△ 15,840
	旅費交通費	6,920	9,500	△ 2,580
	研修研究費	63,080	27,200	35,880
	事務消耗品費	179,209	97,782	81,427
	修繕費	6,600	21,700	△ 15,100
	通信運搬費	714,309	840,685	△ 126,376
	会議費	9,470	10,153	△ 683
	広報費	28,120	182,567	△ 154,447
	業務委託費		491,293	△ 491,293
	手数料		7,203	△ 7,203
	租税公課	7,553	4,370	3,183
	保守料	534,458	631,517	△ 97,059
	諸会費	30,000	30,000	0
	雑費		9,000	△ 9,000
	その他の費用		104,870	△ 104,870
	退職手当積立基金預け金差損		104,870	△ 104,870
サービス活動費用計(2)		71,938,054	79,580,422	△ 7,642,368
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 4,701,339	△ 1,828,024	△ 2,873,315
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	18,640	3,960	14,680
	受入研修費収益	18,640	3,960	14,680
	サービス活動外収益計(4)	18,640	3,960	14,680
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,640	3,960	14,680
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,682,699	△ 1,824,064	△ 2,858,635

特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,079,046	3,191,583	887,463
		事業区分間固定資産移管収益	2,648,031		2,648,031
		特別収益計(8)	6,727,077	3,191,583	3,535,494
	費用	事業区分間繰入金費用	4,747,211	2,780,130	1,967,081
		事業区分間固定資産移管費用	2,648,031		2,648,031
		特別費用計(9)	7,395,242	2,780,130	4,615,112
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 668,165	411,453	△ 1,079,618
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,350,864	△ 1,412,611	△ 3,938,253
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 4,605,601	△ 3,192,990	△ 1,412,611
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 9,956,465	△ 4,605,601	△ 5,350,864
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 9,956,465	△ 4,605,601	△ 5,350,864

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,953,354	3,774,483	178,871	流動負債	13,909,819	8,380,084	5,529,735
現金預金	363,785	460,437	△ 96,652	事業未払金	2,609,019	2,684,036	△ 75,017
事業未収金	3,567,719	3,267,656	300,063	預り金	0	4,244	△ 4,244
前払金	21,850	46,390	△ 24,540	事業区分間借入金	6,749,800	830,804	5,918,996
				賞与引当金	4,551,000	4,861,000	△ 310,000
固定資産	33,076,411	32,477,480	598,931	固定負債	33,076,410	32,477,480	598,930
基本財産				退職給付引当金	33,076,410	32,477,480	598,930
その他の固定資産	33,076,411	32,477,480	598,931	負債の部合計	46,986,229	40,857,564	6,128,665
車両運搬具	170,730		170,730	純資産の部			
車両運搬具減価償却累計額	△ 170,729		△ 170,729	基本金			
退職給付引当資産	33,076,410	32,477,480	598,930	基金			
				国庫補助金等特別積立金	1		1
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 9,956,465	△ 4,605,601	△ 5,350,864
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,350,864	△ 1,412,611	△ 3,938,253
				純資産の部合計	△ 9,956,464	△ 4,605,601	△ 5,350,863
資産の部合計	37,029,765	36,251,963	777,802	負債及び純資産の部合計	37,029,765	36,251,963	777,802

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3(Ⅹ)、別紙3(Ⅺ))

ア 地域包括支援センター事業サービス区分

イ 生活支援体制整備事業(第1層)サービス区分

ウ 生活支援体制整備事業(第2層)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,567,719	0	3,567,719
合計	3,567,719	0	3,567,719

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						167,974,845
現金	現金	—		—	—	25,410
普通預金						167,949,435
	池田泉州銀行 夙川支店(障害福祉)	—	運転資金として	—	—	42,034,093
	みなと銀行 芦屋駅前支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	1,114,117
	みなと銀行 芦屋駅前支店(地域在宅)	—	運転資金として	—	—	25,495,174
	みなと銀行 芦屋駅前支店(震災援護)	—	運転資金として	—	—	688,159
	みなと銀行 芦屋駅前支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	55,271,544
	三井住友銀行 芦屋支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	4,752,114
	三井住友銀行 芦屋支店(生活福祉資金)	—	運転資金として	—	—	6,866,501
	三井住友銀行 芦屋支店(介護福祉)	—	運転資金として	—	—	19,248,985
	尼崎信用金庫 阪神芦屋支店(包括)	—	運転資金として	—	—	363,785
	ゆうちょ銀行 芦屋郵便局(介護福祉)	—	運転資金として	—	—	377,791
	ゆうちょ銀行 芦屋伊勢郵便局(地域在宅)	—	運転資金として	—	—	2,088,425
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(共同募金)	—	運転資金として	—	—	2,187,795
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(プラスワン福祉基金)	—	運転資金として	—	—	7,460,992
事業未収金	国保連等	—	介護報酬等	—	—	62,604,283
立替金	イベント参加予定者	—	材料費立替	—	—	2,150
前払金	㈱QOLサービス他	—	雑誌年間購読料等	—	—	1,981,395
流動資産合計						232,562,673
2 固定資産						
(1) 基本財産						
預け金	みずほ証券 神戸支店	—		—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						7,794,508
建物	プラスワンひまわり(岩園町)	4年度	多世代交流拠点として使用	2,915,000	438,707	2,476,293
	プラスワンえがお(三条町)	4年度	多世代交流拠点として使用	5,126,000	699,699	4,426,301
	小計					6,902,594
建物附属設備	プラスワンひまわり(岩園町)	4年度	便器取替工事(多世代交流拠点として使用)	253,000	52,265	200,735
	蓄電池 (呉川拠点)	4年度	災害時に使用	700,480	360,688	339,792
	蓄電池 (精道拠点)	6年度	災害時に使用	429,000	77,613	351,387
	小計					891,914
機械及び装置	電動裁断機	—	事業用機械装置	292,425	292,424	1
車輛運搬具	三菱 EKワゴン 他14件	—	事業用車輛	3,553,310	3,553,295	15
器具及び備品	耐火金庫 他11件	—	事業用機器	3,047,823	2,107,431	940,392
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	171,302,050
地域福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	34,635,099
	第429回大阪府債公募公債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	9,998,619
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	21,373,938
	小計					66,007,656
吉岡福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	63,777,711
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	53,450,026
	小計					117,227,737
加藤福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	4,286,116
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,056,004
	小計					14,342,120
兼子福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,169,206
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	65,120,032
	小計					68,289,238
プラスワン福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	プラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	6,967,140
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	プラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	60,000,000
	小計					66,967,140
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	尼崎信用金庫 阪神芦屋支店 普通預金	—	生活困窮者支援事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,121,717
その他の固定資産合計						515,992,574
固定資産合計						517,992,574
資産合計						750,555,247
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員3月分給与等	—		—	—	41,065,408
預り金	ボランティア共済掛金	—		—	—	159,400
職員預り金	社会保険料	—		—	—	2,885,819
賞与引当金	職員賞与引当金	—		—	—	29,311,000
未払消費税等	令和7年度消費税及び地方消費税	—		—	—	1,685,000
流動負債合計						75,106,627
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	171,302,050
固定負債合計						171,302,050
負債合計						246,408,677
差引純資産						504,146,570